

財政事情の公表

平成26年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	平成25年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	4
ア	市債の状況(事業別)	5
イ	市債の状況(借入先・利率別)	6
ウ	全会計市債の状況	8
④	基金の状況	10
ア	基金の状況(詳細)	11
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	12
イ	歳入決算額の財源内訳	14
ウ	市税の状況	16
エ	歳出決算額の目的別分類	18
オ	歳出決算額の性質別分類	20
(a)	人件費の内訳	22
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	23
イ	歳出決算額の状況	23
(3)	実質収支の状況	24
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	25
②	予算に対する決算の状況	26
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	27
②	後期高齢者医療特別会計	27
③	介護保険特別会計	28
④	下水道特別会計	28
⑤	農業集落排水特別会計	29

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
②	下水道特別会計の状況	31
③	農業集落排水特別会計の状況	31
(2)	物 品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	32
②	下水道特別会計の状況	32
③	農業集落排水特別会計の状況	32
第2	平成26年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	33
(2)	2号補正の概要	33
(3)	3号補正の概要	35
(4)	全会計予算現計	38
第3	平成26年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	39
(2)	歳 出	40
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	41
(2)	歳 出	42
3	税収入及び市民の税負担の状況	43
第4	市債及び一時借入金の状況	44
第5	基金の状況	
1	一般会計	45
2	特別会計	45
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	46
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	47
3	指標算定のルールと基準	48

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度普通会計決算の内容と平成26年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成25年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成25年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた26施策の成果向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『子育て支援日本一のまちづくり』についても実現に向けてなお一層努力する編成を行なった結果、平成25年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成25年度の一般会計の決算は、

歳入 193億9,303万7千円（対前年度比4億7,420万円の増）

歳出 183億4,307万6千円（対前年度比7億2,585万円の増）

となりました。

なお、以下の決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて2.5%、4億7,026万2千円増加しています。増加の主な要因は、補助事業に伴う国庫支出金が9億7,950万6千円の増、県支出金が28.3%、3億7,312万6千円の増加が影響しています。

また地方税、地方交付税をあわせて18.0%、9億702万3千円の減額となっていますが、国庫支出金、県支出金の増額により、歳入は増となっています。

なお、用途が特定されない一般財源の歳入全体に占める割合は65.0%で、決算額比較で前年度より8.9%減少しています。

イ 歳出について

前年度に比べて4.1%、7億2,191万3千円増加しています。目的別での増加は、民生費が7億5,707万1千円増加しており、障害福祉サービス給付、国民健康保険特別会計繰出金などが主な要因です。消防費が、1億5,612万8千円増加しており、デジタル防災無線整備工事が主な要因です。また、農林水産業費も4億7,162万7千円増加しております。

減額の主な要因は、教育費が7億4,058万4千円、総務費が6,767万3千円の減額となっております。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	25年度			24年度		
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額	19,389,099	(2.5%) 470,262		18,918,837	(0.9%) 168,807	
歳 出 決 算 額	18,339,139	(4.1%) 721,913		17,617,226	(5.6%) 937,589	
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,049,960	(△ 19.3%) △ 251,651		1,301,611	(△ 37.1%) △ 768,782	
翌年度へ 繰越すべき財源	283,958	(△ 14.5%) △ 48,276		332,234	(△ 70.6%) △ 798,752	
実 質 収 支	766,002	(△ 21.0%) △ 203,375		969,377	(3.2%) 29,970	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	390,000	(△ 22.0%) △ 110,000		500,000	(0.0%) 0	
歳入決算額のうち						
自主財源	7,683,338	(△ 7.3%) △ 600,848	39.6%	8,284,186	(11.3%) 843,540	43.8%
一般財源等	12,595,533	(△ 8.9%) △ 1,230,350	65.0%	13,825,883	(6.4%) 836,204	73.1%
地方税	5,581,723	(△ 5.4%) △ 319,025	28.8%	5,900,748	(1.9%) 111,763	31.2%
地方交付税	4,075,343	(△ 12.6%) △ 587,998	21.0%	4,663,341	(2.2%) 99,219	24.6%
国庫支出金	3,712,194	(35.8%) 979,506	19.1%	2,732,688	(△ 1.9%) △ 52,479	14.4%
県支出金	1,693,887	(28.3%) 373,126	8.7%	1,320,761	(△ 9.1%) △ 131,547	7.0%
地方債	1,451,259	(26.0%) 299,559	7.5%	1,151,700	(△ 32.8%) △ 563,294	6.1%
歳出決算額のうち						
義務的経費	9,455,766	(3.3%) 304,181	51.6%	9,151,585	(2.6%) 233,418	51.9%
投資的経費	2,524,638	(△ 12.2%) △ 349,845	13.8%	2,874,483	(25.3%) 579,678	16.3%
その他経費	6,358,735	(13.7%) 767,577	34.7%	5,591,158	(2.3%) 124,493	31.7%
標準財政規模	11,569,047	(3.3%) 371,098		11,197,949	(2.3%) 254,627	

※この資料は平成25年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。

自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。

② 各種財政指標の状況

年度 区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
実質収支比率	5.6%	7.7%	8.6%	8.7%	6.6%	↘
経常収支比率	95.8%	84.4%	82.2%	82.9%	92.3%	↗
財政力指数	0.72	0.69	0.62	0.57	0.60	↗
公債費負担比率	13.8%	12.3%	11.5%	11.6%	12.4%	↗
実質公債費比率	13.5%	11.9%	10.4%	8.9%	7.9%	↘

※この資料は平成25年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いていた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度 21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額 (A)	25年度			
					決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C=B-A)	増減率 (C/A*100)	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高	15,907,386	16,352,574	16,711,644	16,481,353	16,415,174	△ 66,179	△ 0.4%	281,868
市債発行額	1,230,829	1,814,598	1,714,994	1,151,700	1,451,259	299,559	26.0%	24,920
元金償還額	1,536,326	1,369,410	1,355,924	1,381,991	1,517,438	135,447	9.8%	26,056

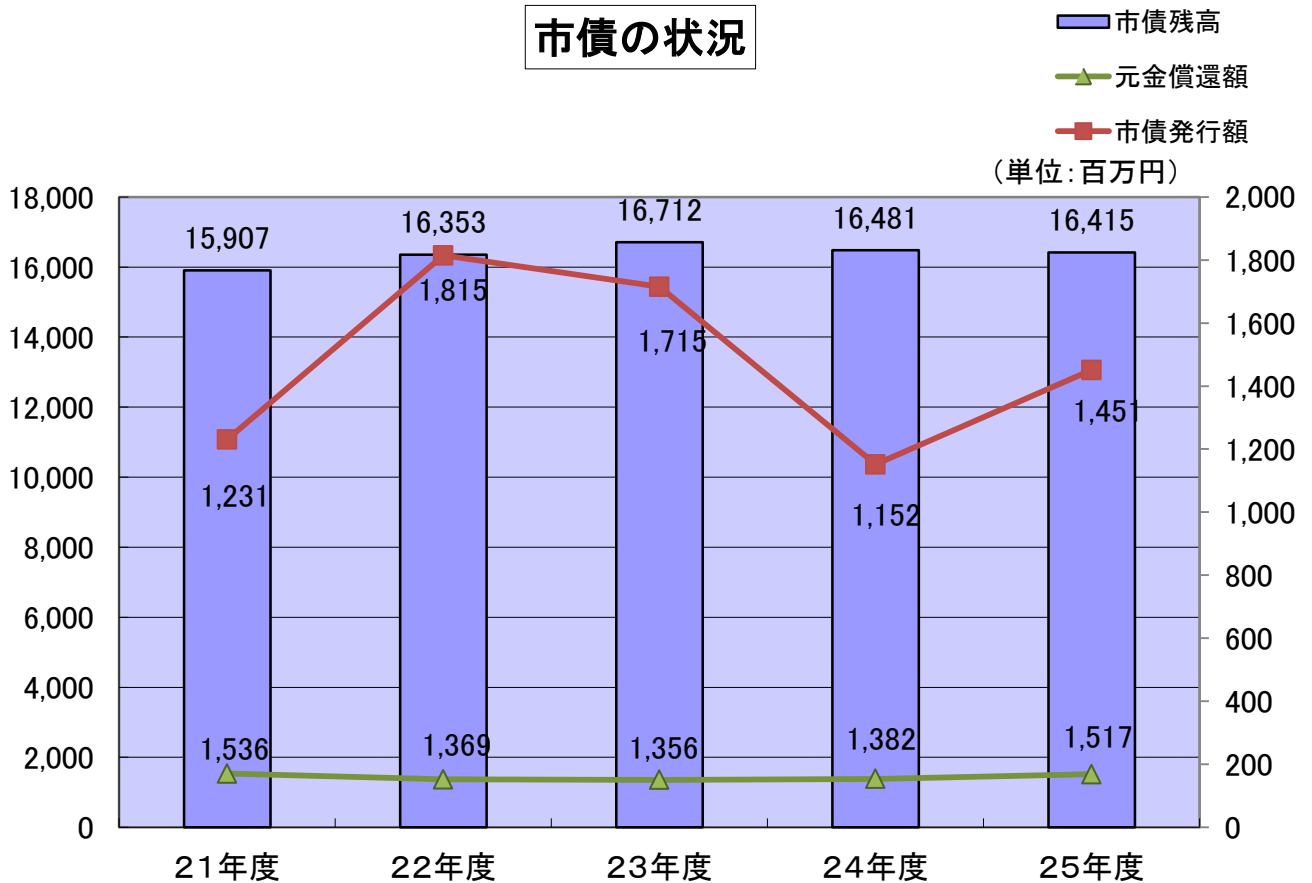
※市民一人当りは、平成26年3月末住民基本台帳人口

58,237 人により算出。

※この資料は平成25年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	24年度末 現在高 ①	25年度 発行額 ②	25年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ⑤=①+②-③	前年度比 増減額 ⑥-①	25年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	203,038		21,535	3,077	24,612		24,612	181,503	△ 21,535	1,130	181,503	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	862,035		56,655	9,506	66,161	66,161		805,380	△ 56,655		749,365	56,015
3 緊急防災・減災事 業 債	89,100			334	334		334	89,100			89,100	
4 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,228,868		96,466	15,390	111,856	6,909	104,947	1,132,402	△ 96,466	83,389	394,369	738,033
5 一般単独事業債	5,995,477	527,800	718,812	83,852	802,664		802,664	5,804,465	△ 191,012	58,906	325,973	5,478,492
うち合併特例事業債	3,986,245	527,800	269,931	53,038	322,969		322,969	4,244,114	257,869			4,244,114
6 地域改善対策 特 定 事 業 債												
7 財 源 対 策 債	143,425		12,230	1,486	13,716		13,716	131,195	△ 12,230		90,627	40,568
8 臨時財政特例債	1,288		296	67	363		363	992	△ 296		992	
9 減 税 補 て ん 債	518,934		107,171	5,419	112,590		112,590	411,763	△ 107,171		411,763	
10 臨時税収補てん債	29,797		5,725	567	6,292		6,292	24,072	△ 5,725		24,072	
11 臨時財政対策債	7,380,047	923,459	488,812	63,341	552,153		552,153	7,814,694	434,647		4,612,594	3,202,100
12 調 整 債 (60～63年度分)												
13 都道府県貸付金	29,344		9,736	410	10,146		10,146	19,608	△ 9,736			19,608
合 計	16,481,353	1,451,259	1,517,438	183,449	1,700,887	73,070	1,627,817	16,415,174	-66,179	143,425	6,880,358	9,534,816

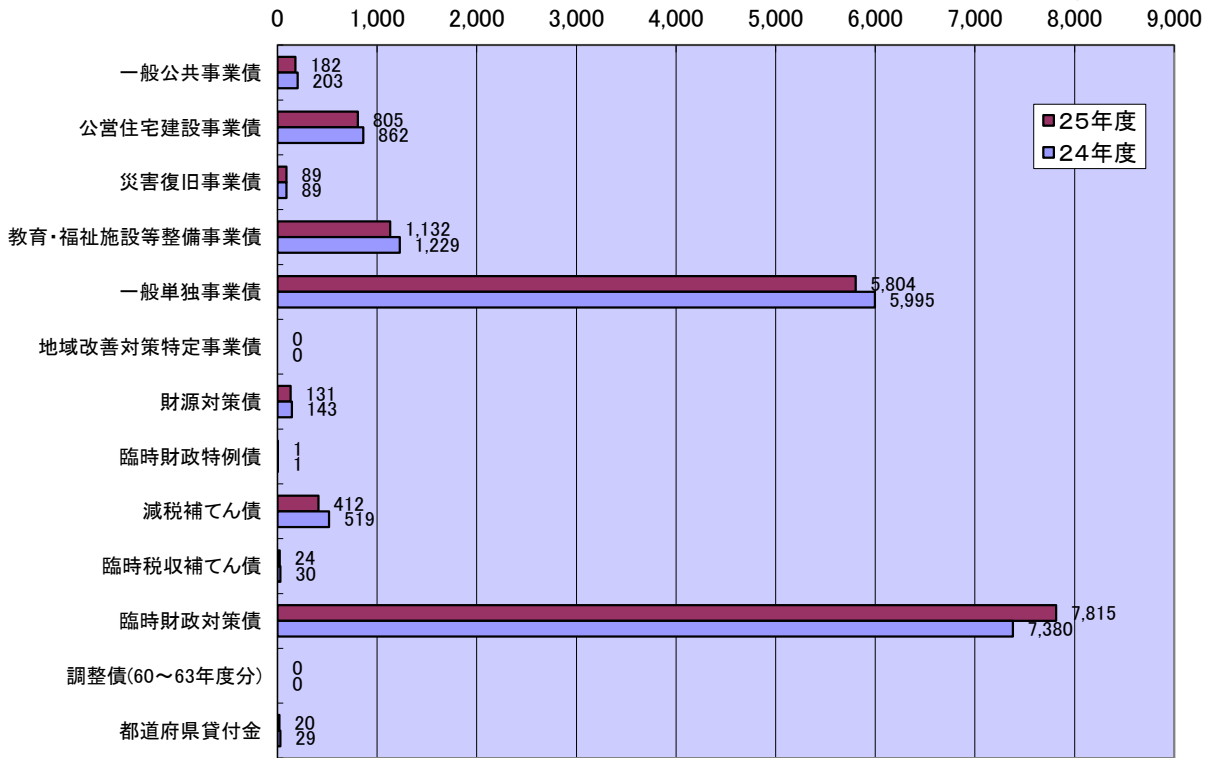
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先	利率	25年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		5,952,225	3,595,678	821,537	1,051,685	420,035	33,174	11,749		2,629	5,801		9,937		
2 旧郵政公社資金		928,133	275,538	252,969	207,637	65,459	99,220	10,724	2,167	3,313	6,148		4,958		
3 地方公共団体 金融機構		896,491		80,645	122,441	603,523	64,529	12,453	8,060		3,708	1,132			
4 ㈱肥後銀行		3,579,467		1,640,825	1,000,090	938,552									
5 菊池地域農業 協同組合		4,690,829		1,003,288	1,569,278	2,118,263									
6 ㈱熊本銀行		20,670				20,670									
7 信金中央金庫															
8 熊本第一 信用金庫															
9 熊本信用金庫		17,020				17,020									
10 全国自治協会															
11 熊本縣市町村 振興協会		310,730	252,000	10,000	48,730										
12 市町村職員 共済組合															
13 熊本県		19,609			19,609										
合計		16,415,174	4,123,216	3,809,264	4,019,470	4,183,522	196,923	34,926	10,227	5,942	15,657	1,132	14,895		
24年度決算額		16,481,353	1,094,742	3,835,072	6,489,833	4,713,624	228,795	43,773	13,927	6,808	31,784	3,651	19,344		
対前年度比		(△ 0.4%) △ 66,179	(276.6%) 3,028,474	(△ 0.7%) △ 25,808	(△ 38.1%) △ 2,470,363	(△ 11.2%) △ 530,102	(△ 13.9%) △ 31,872	(△ 20.2%) △ 8,847	(△ 26.6%) △ 3,700	(△ 12.7%) △ 866	(△ 50.7%) △ 16,127	(△ 69.0%) △ 2,519	(△ 23.0%) △ 4,449		

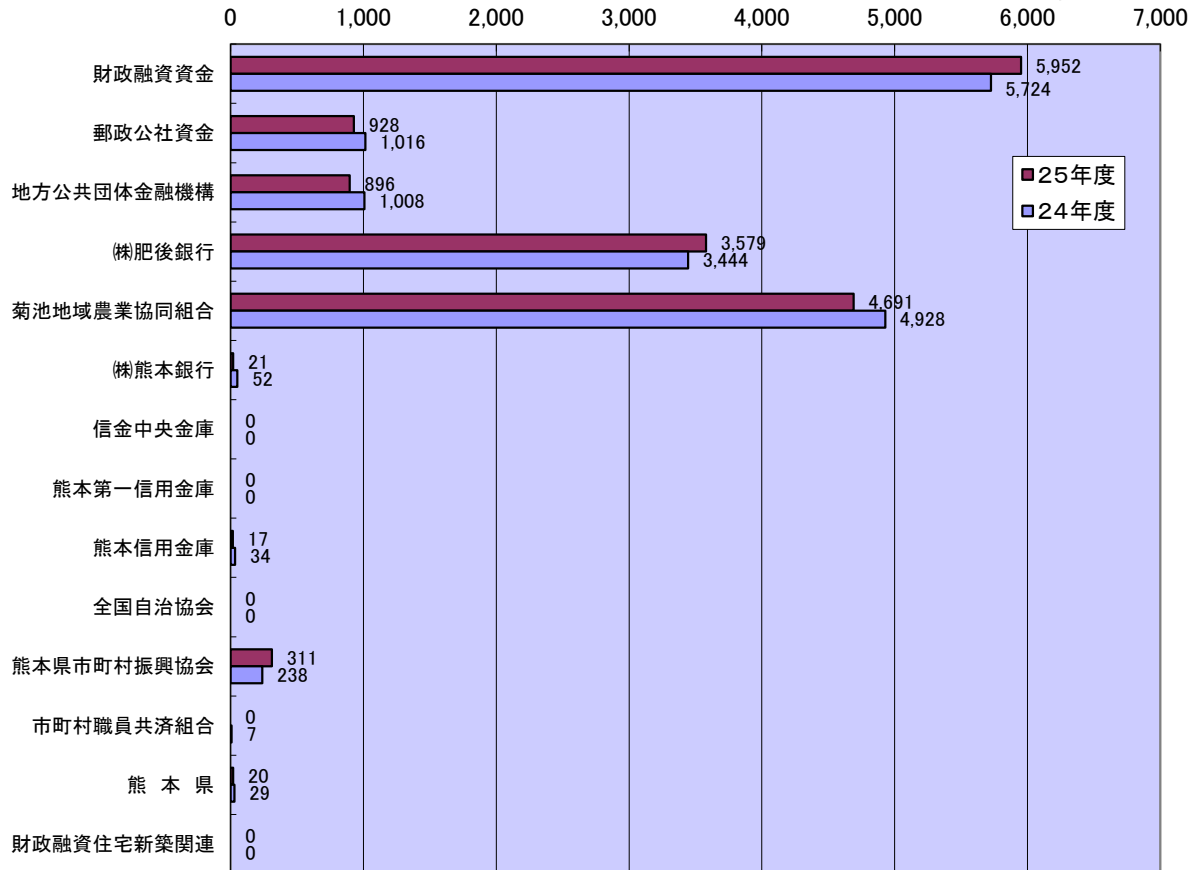
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

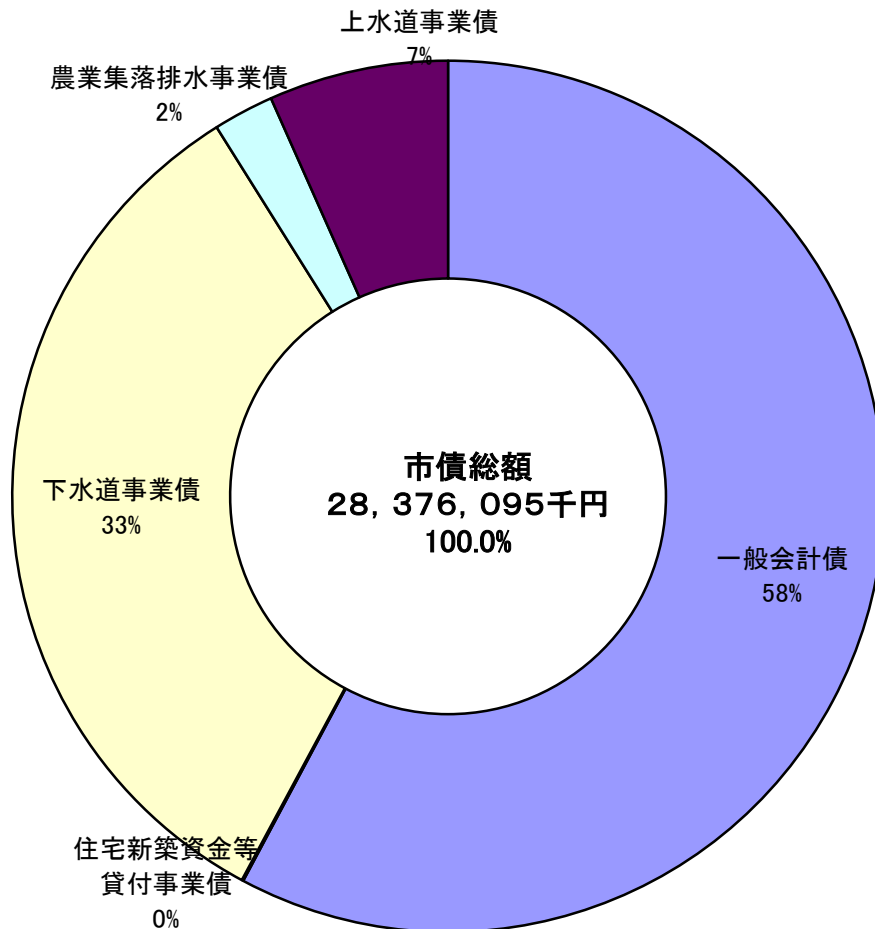
(単位:千円・%)

年度 区分		24年度 期末残高 ①	25年度			
			期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般 会計	一般会計債	16,461,122	16,398,587	△ 62,535	△ 0.4	281,584
	普通債	8,531,056	8,147,066	△ 383,990	△ 4.5	139,895
	災害復旧債	0	0			0
	その他	7,930,066	8,251,521	321,455	4.1	141,689
	住宅新築資金等 貸付事業債	20,231	16,587	△ 3,644	△ 18.0	285
	小計	16,481,353	16,415,174	△ 66,179	△ 0.4	281,868
企特 業別 会会 計計	下水道事業債	9,843,335	9,432,303	△ 411,032	△ 4.2	161,964
	農業集落排水事業債	678,628	638,692	△ 39,936	△ 5.9	10,967
	上水道事業債	1,609,509	1,889,926	280,417	17.4	32,452
	小計	12,131,472	11,960,921	△ 170,551	△ 1.4	205,384
合計		28,612,825	28,376,095	△ 236,730	△ 0.8	487,252

※市民一人当りは、平成26年3月末住民基本台帳人口

58,237 人により算出。

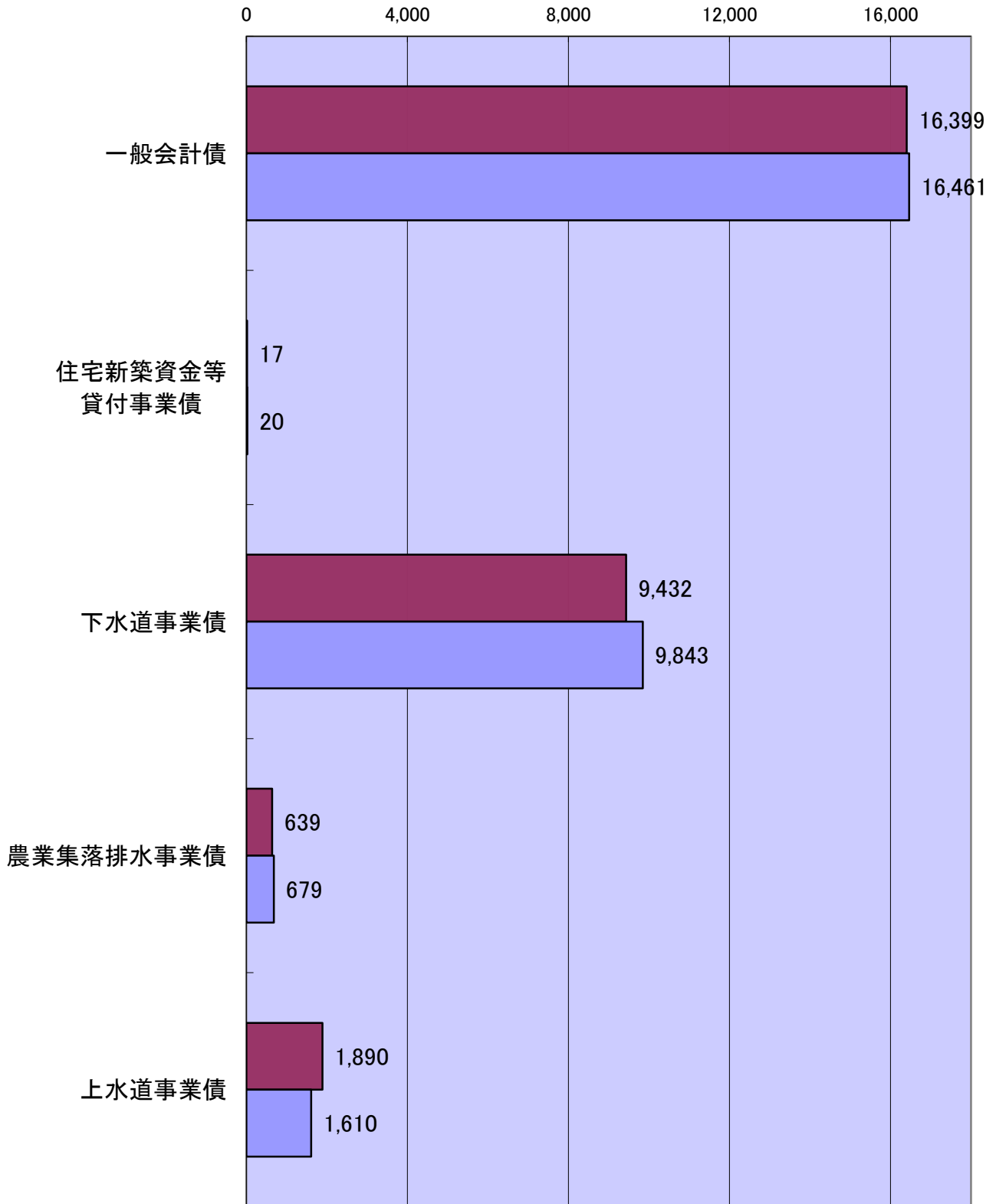
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

■ 25年度
■ 24年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度				25年度			
	21年度	22年度	23年度	24年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	2,015,384	2,236,916	2,660,344	3,225,966	3,338,937	112,971	3.5%	57,334
減債基金	355,828	535,772	536,522	536,910	537,497	587	0.1%	9,229
特定目的基金	1,724,022	2,001,635	1,832,975	1,827,015	1,836,494	9,479	0.5%	31,535
合計	4,095,234	4,774,323	5,029,841	5,589,891	5,712,928	123,037	2.2%	98,098

※市民一人当りは、平成26年3月末住民基本台帳人口

58,237 人により算出。

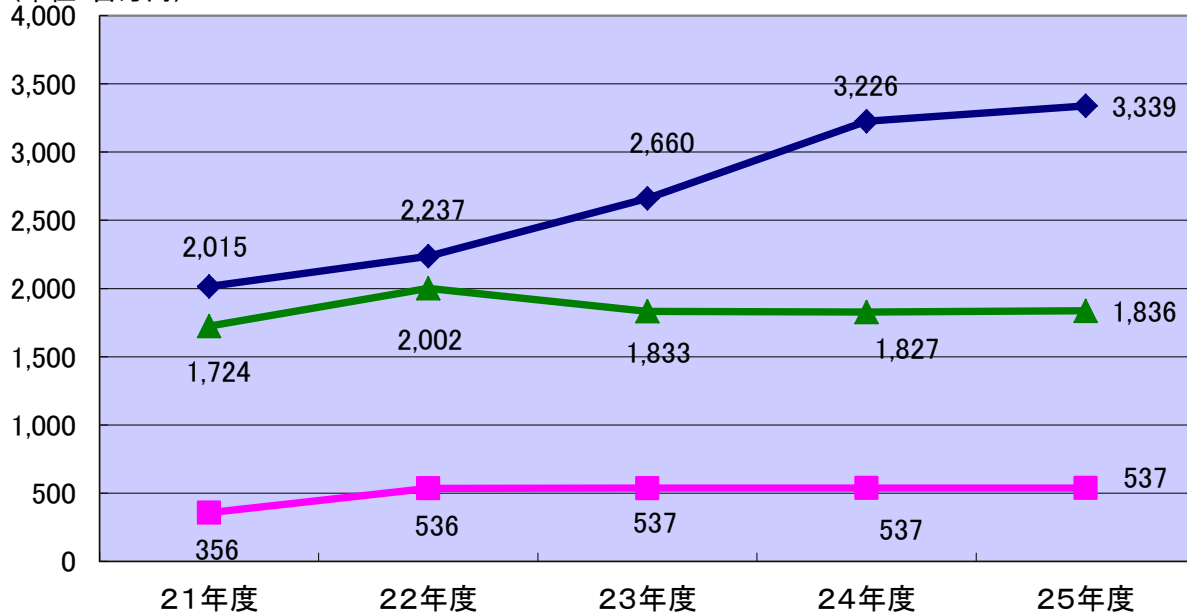
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		24年度 期末現在高 (A)	25年度					期末現在高 (A)-(B)+(F)+(E)	
			取崩し額 (B)	国債 売却益 (F)	積立額				
					元金積立額 (C)	利子積立額 (D)	計 (E)=(C)+(D)		
財政調整基金		3,225,965,359	417,792,000	23,193,500	500,000,000	7,569,273	507,569,273	3,338,936,132	
減債基金		536,909,816				587,214	587,214	537,497,030	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	92,197,426	8,249,000			109,847	109,847	84,058,273	
	公共施設整備基金	1,251,456,542		6,720,500		2,519,164	2,519,164	1,260,696,206	
	地域福祉基金	461,618,956		6,720,500		1,631,694	1,631,694	469,971,150	
	水と土保全基金	21,742,996				26,076	26,076	21,769,072	
	計	1,827,015,920	8,249,000	13,441,000		4,286,781	4,286,781	1,836,494,701	
合計		5,589,891,095	426,041,000	36,634,500	500,000,000	12,443,268	512,443,268	5,712,927,863	
定額運用基金	土地開発基金	現金	621,972,710			1,445,000		1,445,000	623,417,710
		土地	78,027,290	1,445,000					76,582,290
	計	700,000,000	1,445,000		1,445,000		1,445,000	700,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。
※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

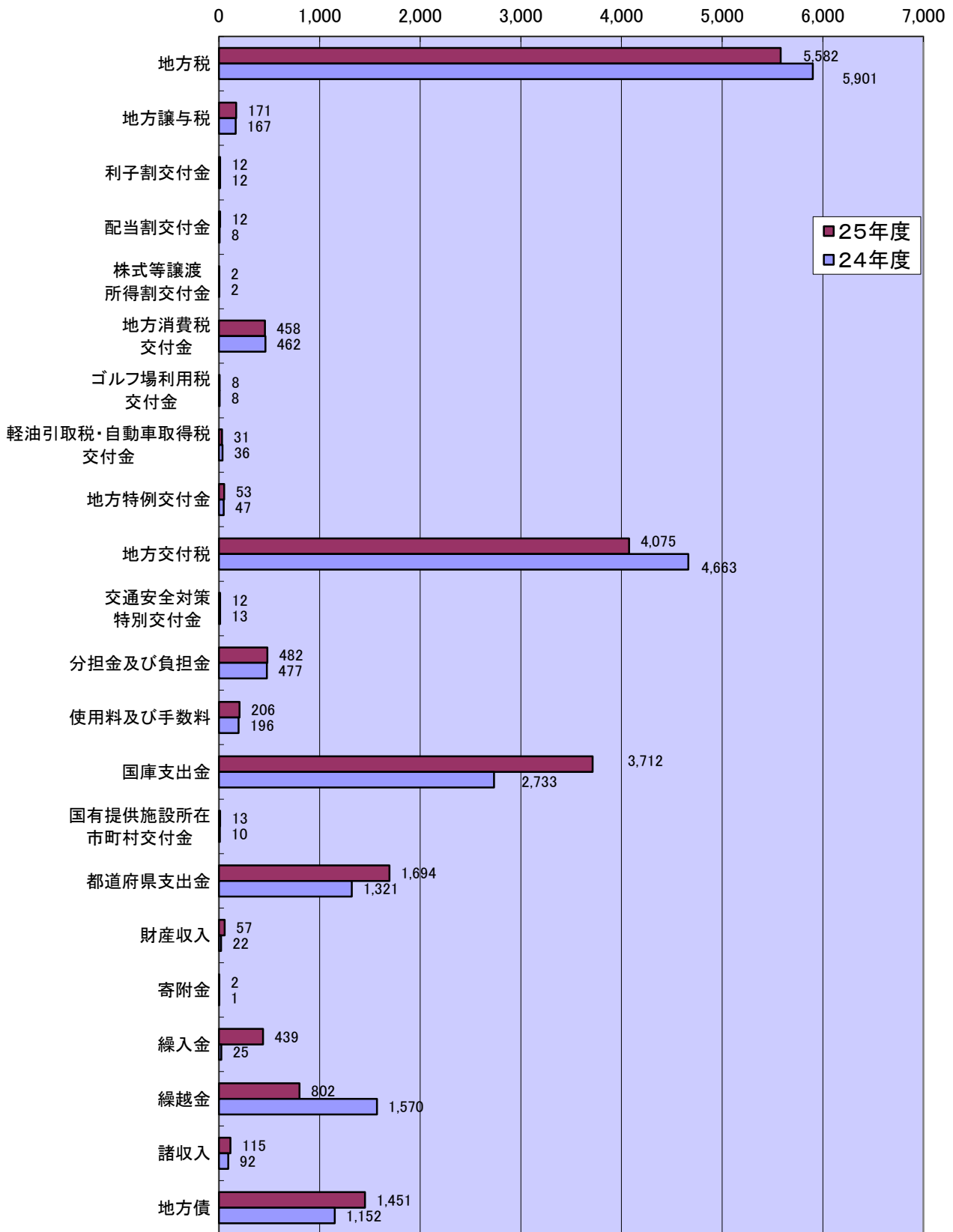
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	24年度		25年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	5,900,748	31.2	5,581,723	28.8	△ 319,025	△ 5.4
地 方 譲 与 税	166,657	0.9	171,123	0.9	4,466	2.7
利 子 割 交 付 金	12,480	0.1	12,399	0.1	△ 81	△ 0.6
配 当 割 交 付 金	8,498	0.0	12,047	0.1	3,549	41.8
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	2,161	0.0	2,452	0.0	291	13.5
地 方 消 費 税 金 交 付	461,784	2.4	457,764	2.4	△ 4,020	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	8,347	0.0	8,370	0.0	23	0.3
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 金 交 付	36,227	0.2	31,272	0.2	△ 4,955	△ 13.7
地 方 特 例 交 付 金	47,234	0.2	52,822	0.3	5,588	11.8
地 方 交 付 税	4,663,341	24.6	4,075,343	21.0	△ 587,998	△ 12.6
うち普通交付税	4,201,969	22.2	3,596,145	18.5	△ 605,824	△ 14.4
うち特別交付税	461,372	2.4	479,198	2.5	17,826	3.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,560	0.1	12,041	0.1	△ 519	△ 4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	476,712	2.5	482,423	2.5	5,711	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	196,163	1.0	205,590	1.1	9,427	4.8
国 庫 支 出 金	2,732,688	14.4	3,712,194	19.1	979,506	35.8
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	10,213	0.1	12,788	0.1	2,575	25.2
都 道 府 県 支 出 金	1,320,761	7.0	1,693,887	8.7	373,126	28.3
財 産 収 入	22,482	0.1	56,541	0.3	34,059	151.5
寄 附 金	635	0.0	1,649	0.0	1,014	159.7
繰 入 金	24,605	0.1	438,670	2.3	414,065	1,682.8
繰 越 金	1,570,393	8.3	801,611	4.1	△ 768,782	△ 49.0
諸 収 入	92,448	0.5	115,131	0.6	22,683	24.5
地 方 債	1,151,700	6.1	1,451,259	7.5	299,559	26.0
うち緊急防災・減災債	89,100	0.5			△ 89,100	皆減
うち臨時財政 対 策 債	900,000	4.8	923,459	4.8	23,459	2.6
うち合併特例 事 業 債	162,600	0.9	527,800	2.7	365,200	224.6
合 計	18,918,837	100.0	19,389,099	100.0	470,262	2.5

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

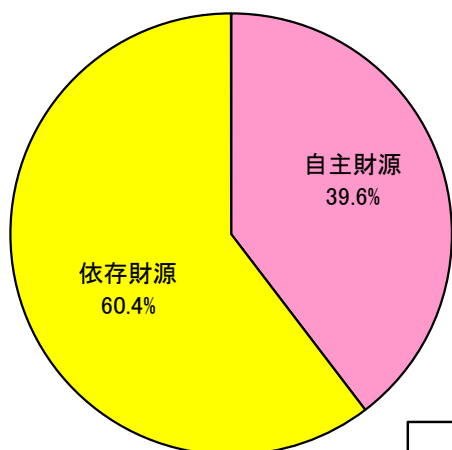


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	24年度		25年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
自 主 財 源	8,284,186	43.8	7,683,338	39.6	△ 600,848	△ 7.3
依 存 財 源	10,634,651	56.2	11,705,761	60.4	1,071,110	10.1
合 計	18,918,837	100.0	19,389,099	100.0	470,262	2.5
一 般 財 源 等	13,825,883	73.1	12,595,533	65.0	△ 1,230,350	△ 8.9
特 定 財 源	5,092,954	26.9	6,793,566	35.0	1,700,612	33.4
合 計	18,918,837	100.0	19,389,099	100.0	470,262	2.5

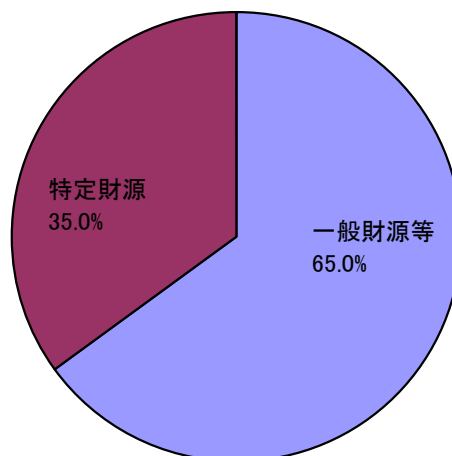
自主財源・依存財源の割合



自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源・特定財源の割合

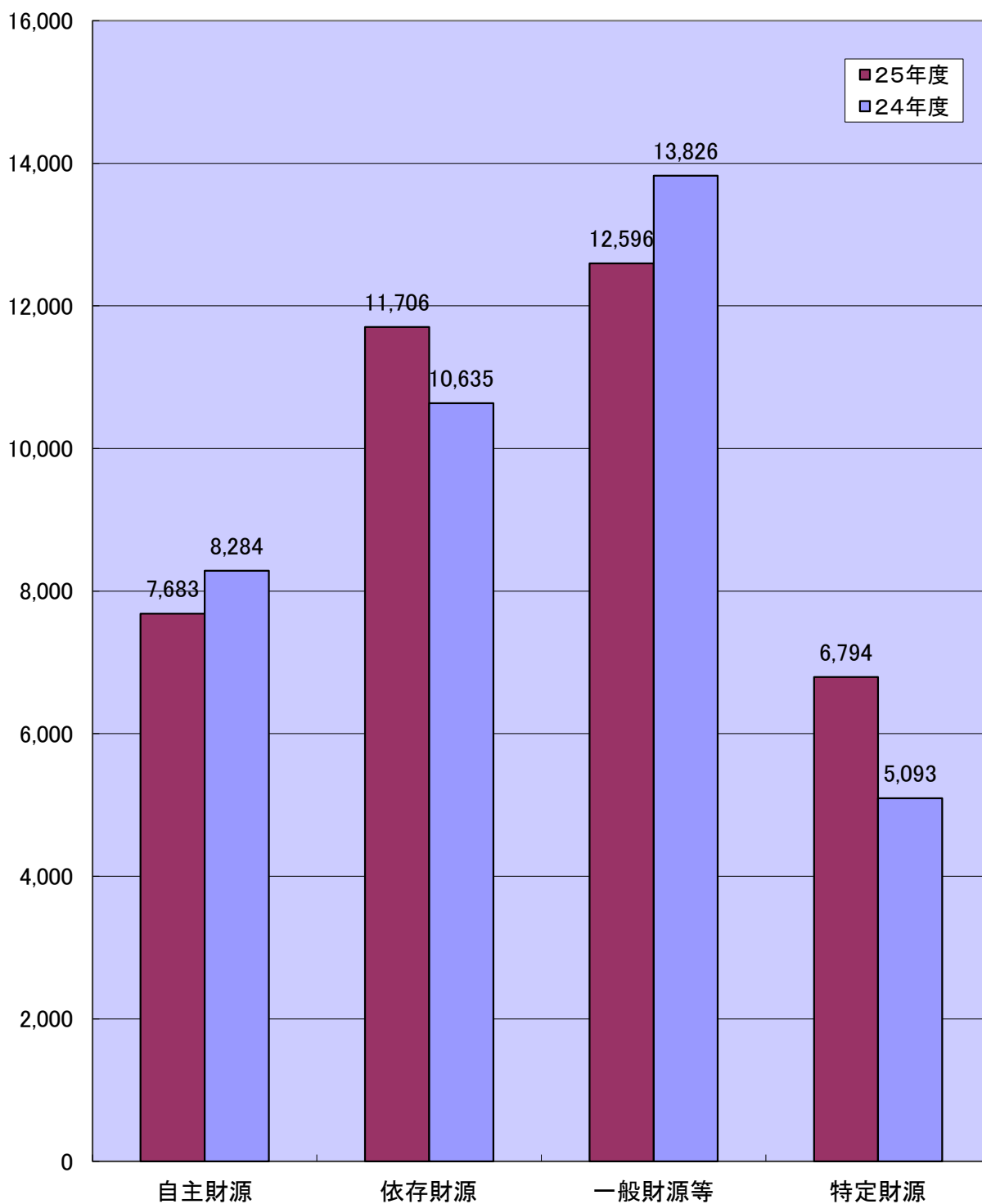


一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

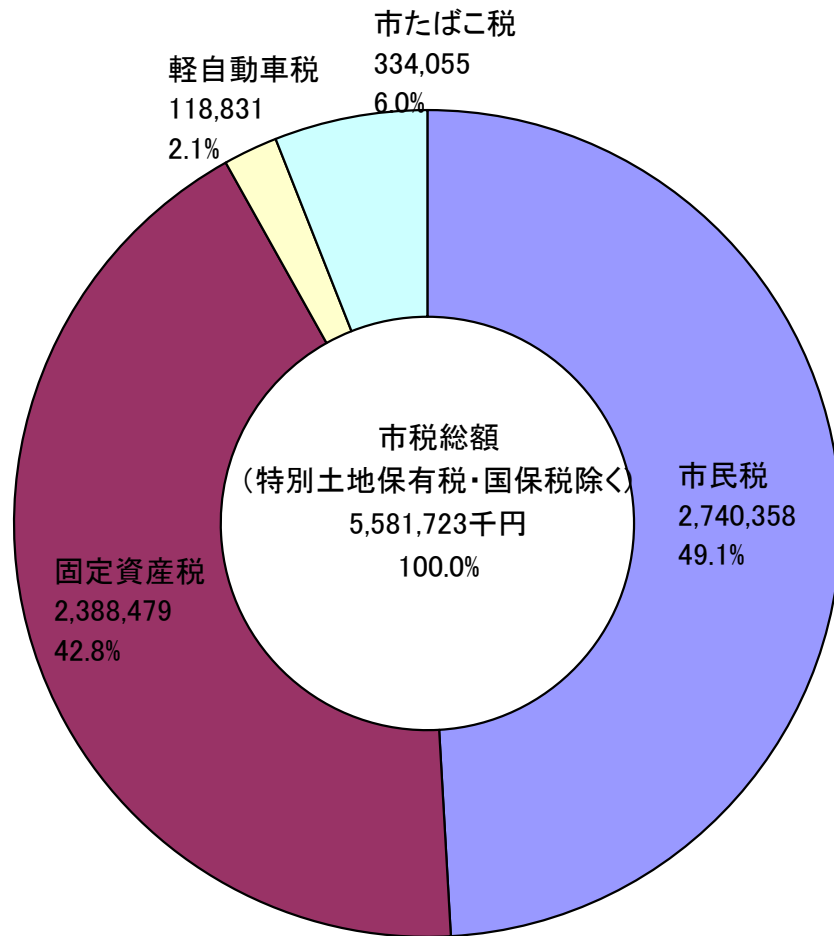


ウ 市税の状況

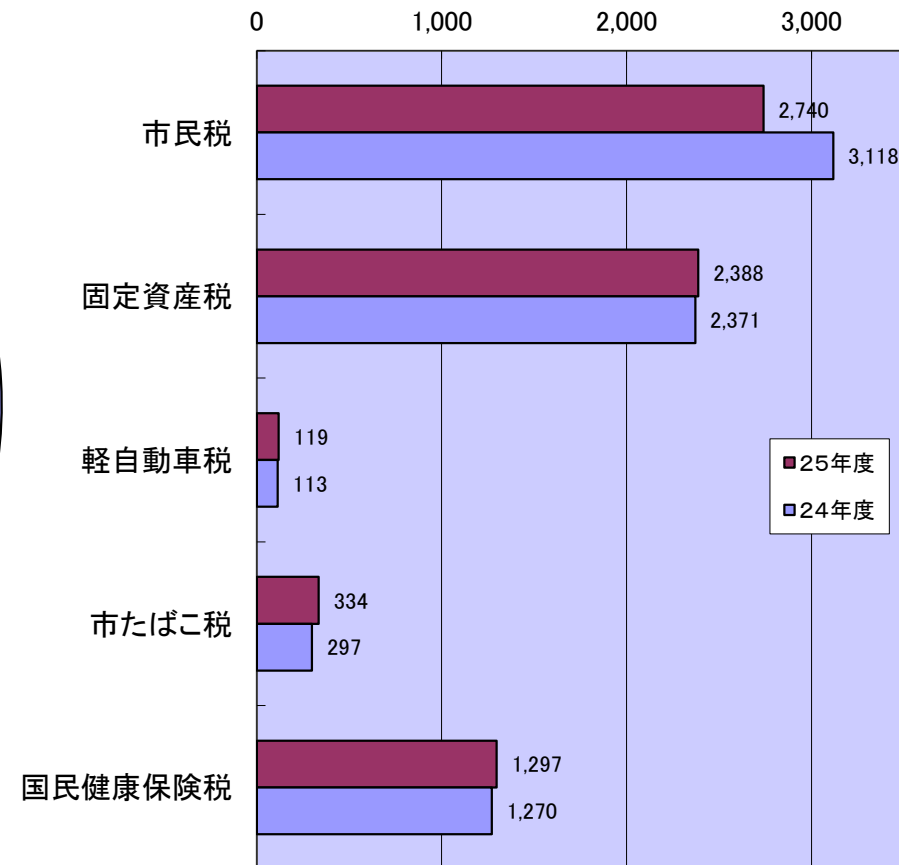
(単位:千円、%)

税目	年度	24年度					25年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A'*100)	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A*100)	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B'*100)
1 市民税		3,290,746	3,117,738	94.7	9,060	163,948	2,903,208	2,740,358	94.4	14,093	148,757	△ 377,380	△12.1
個人	現年課税分	2,355,136	2,320,015	98.5	141	34,980	2,341,993	2,313,027	98.8	12	28,954	△ 6,988	△0.3
	滞納繰越分	165,050	30,189	18.3	8,686	126,175	161,044	30,247	18.8	13,887	116,910	58	0.2
法人	現年課税分	767,680	766,549	99.9		1,131	397,390	396,261	99.7		1,129	△ 370,288	△48.3
	滞納繰越分	2,880	985	34.2	233	1,662	2,781	823	29.6	194	1,764	△ 162	△16.4
2 固定資産税		2,543,725	2,371,448	93.2	11,567	160,710	2,561,857	2,388,479	93.2	28,039	145,339	17,031	0.7
	現年課税分	2,360,525	2,328,655	98.7		31,870	2,395,996	2,355,941	98.3		40,055	27,286	1.2
	滞納繰越分	177,436	37,029	20.9	11,567	128,840	160,648	27,325	17.0	28,039	105,284	△ 9,704	△26.2
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	5,764	5,764	100.0			5,213	5,213	100.0			△ 551	△9.6
3 軽自動車税		121,957	113,303	92.9	714	7,940	127,275	118,831	93.4	888	7,556	5,528	4.9
	現年課税分	114,041	111,554	97.8	11	2,476	119,354	116,837	97.9	5	2,512	5,283	4.7
	滞納繰越分	7,916	1,749	22.1	703	5,464	7,921	1,994	25.2	883	5,044	245	14.0
4 市たばこ税		297,485	297,485	100.0			334,055	334,055	100.0			36,570	12.3
合計		6,253,913	5,899,974	94.3	21,341	332,598	5,926,395	5,581,723	94.2	43,020	301,652	△ 318,251	5.8
国民健康保険税		1,829,154	1,270,468	69.5	44,080	514,606	1,835,124	1,297,486	70.7	55,036	482,602	27,018	2.1
	現年課税分	1,312,962	1,198,869	91.3	5	114,088	1,324,136	1,224,402	92.5		99,734	25,533	2.1
	滞納繰越分	516,192	71,599	13.9	44,075	400,518	510,988	73,084	14.3	55,036	382,868	1,485	2.1

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税の状況(前年度比) (単位:百万円)

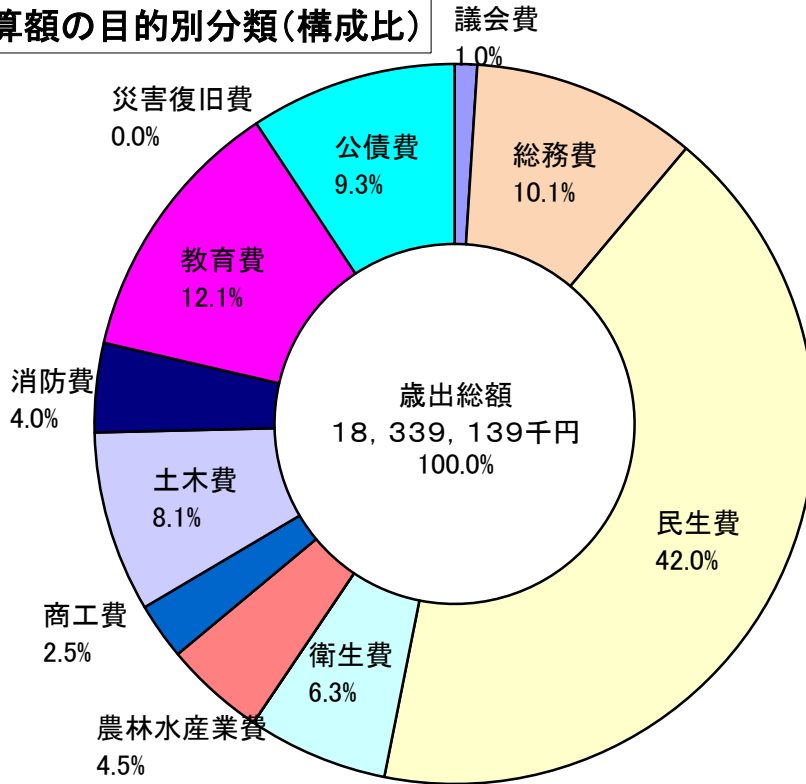


エ 歳出決算額の目的別分類

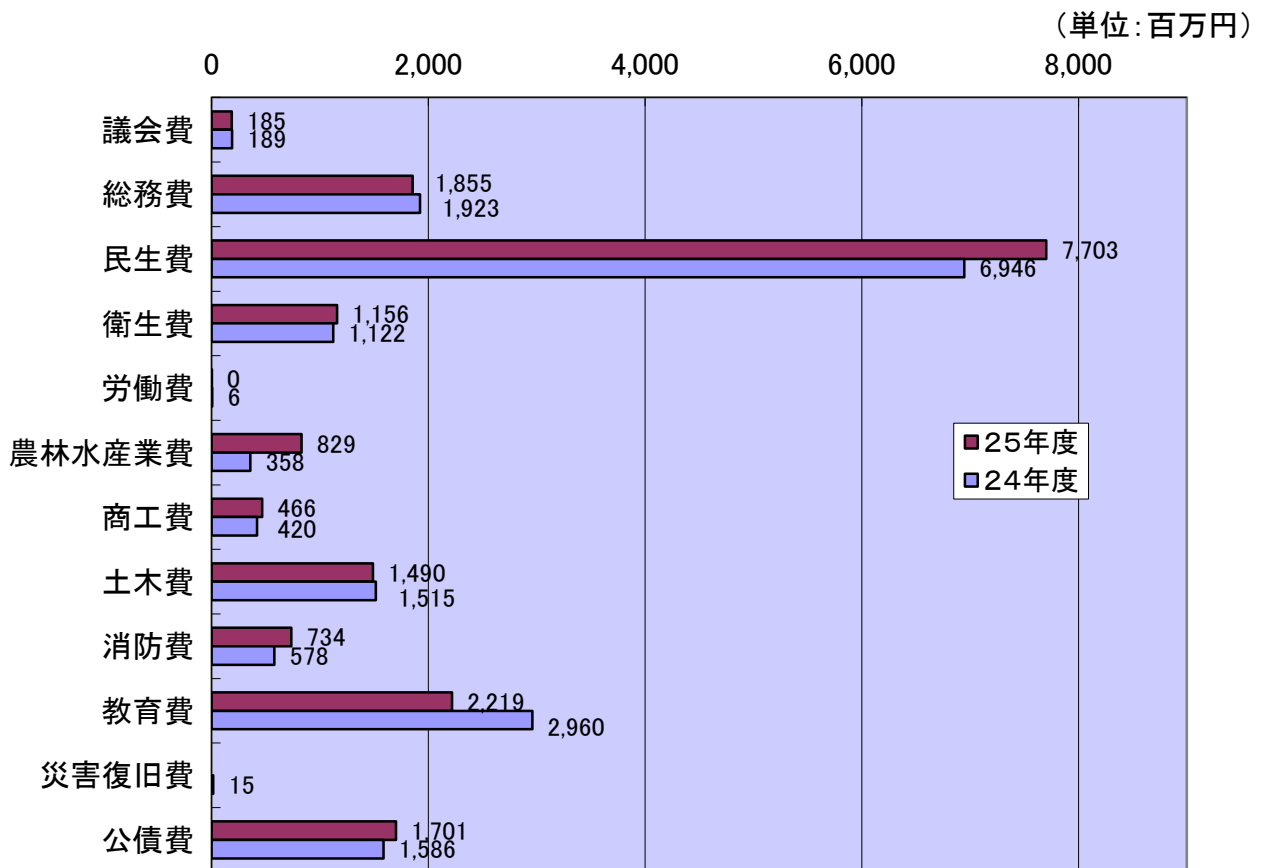
(単位:千円、%)

年度 区分	24年度			25年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充当一般等 財源等	決算額 ②	構成比	充当一般等 財源等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議会費	188,527	1.1	188,527	185,200	1.0	185,200	△ 3,327	△ 1.8
総務費	1,922,553	10.9	1,711,084	1,854,880	10.1	1,589,930	△ 67,673	△ 3.5
民生費	6,945,887	25.3	3,171,659	7,702,958	42.0	3,446,169	757,071	10.9
衛生費	1,122,436	8.3	1,012,396	1,156,127	6.3	1,078,673	33,691	3.0
労働費	6,234		863	332	0.0	332	△ 5,902	△ 94.7
農林水産業費	357,858	2.0	323,353	829,485	4.5	311,356	471,627	131.8
商工費	419,984	2.4	419,381	466,027	2.5	463,385	46,043	11.0
土木費	1,515,218	8.6	1,264,439	1,489,841	8.1	1,211,577	△ 25,377	△ 1.7
消防費	578,020	3.3	578,020	734,148	4.0	728,341	156,128	27.0
教育費	2,959,591	16.8	1,505,135	2,219,007	12.1	1,467,294	△ 740,584	△ 25.0
災害復旧費	14,794	0.1	3,249				△ 14,794	皆増
公債費	1,586,124	9.0	1,513,329	1,701,134	9.3	1,628,046	115,010	7.3
合計	17,617,226	100.0	11,691,435	18,339,139	100.0	12,110,303	721,913	4.1

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

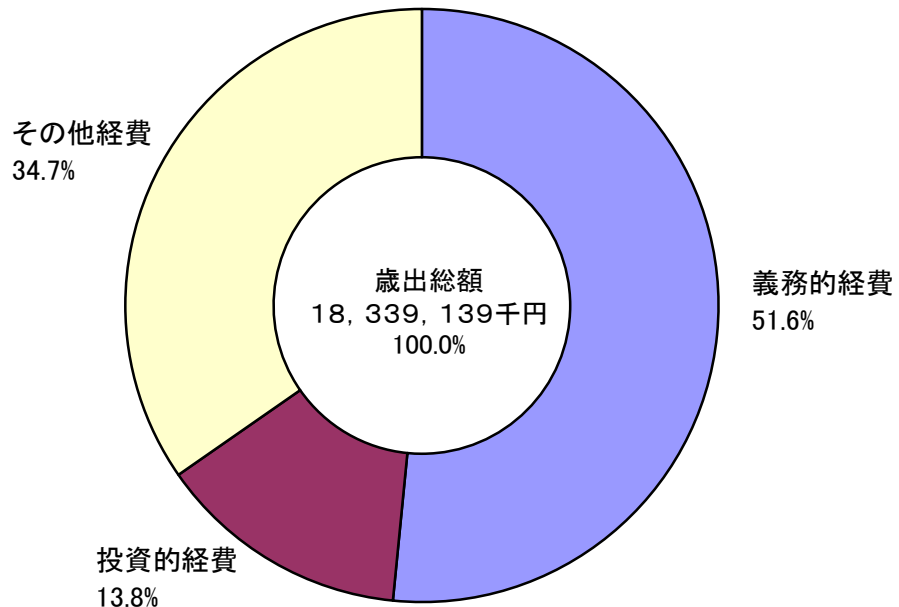


オ 歳出決算額の性質別分類

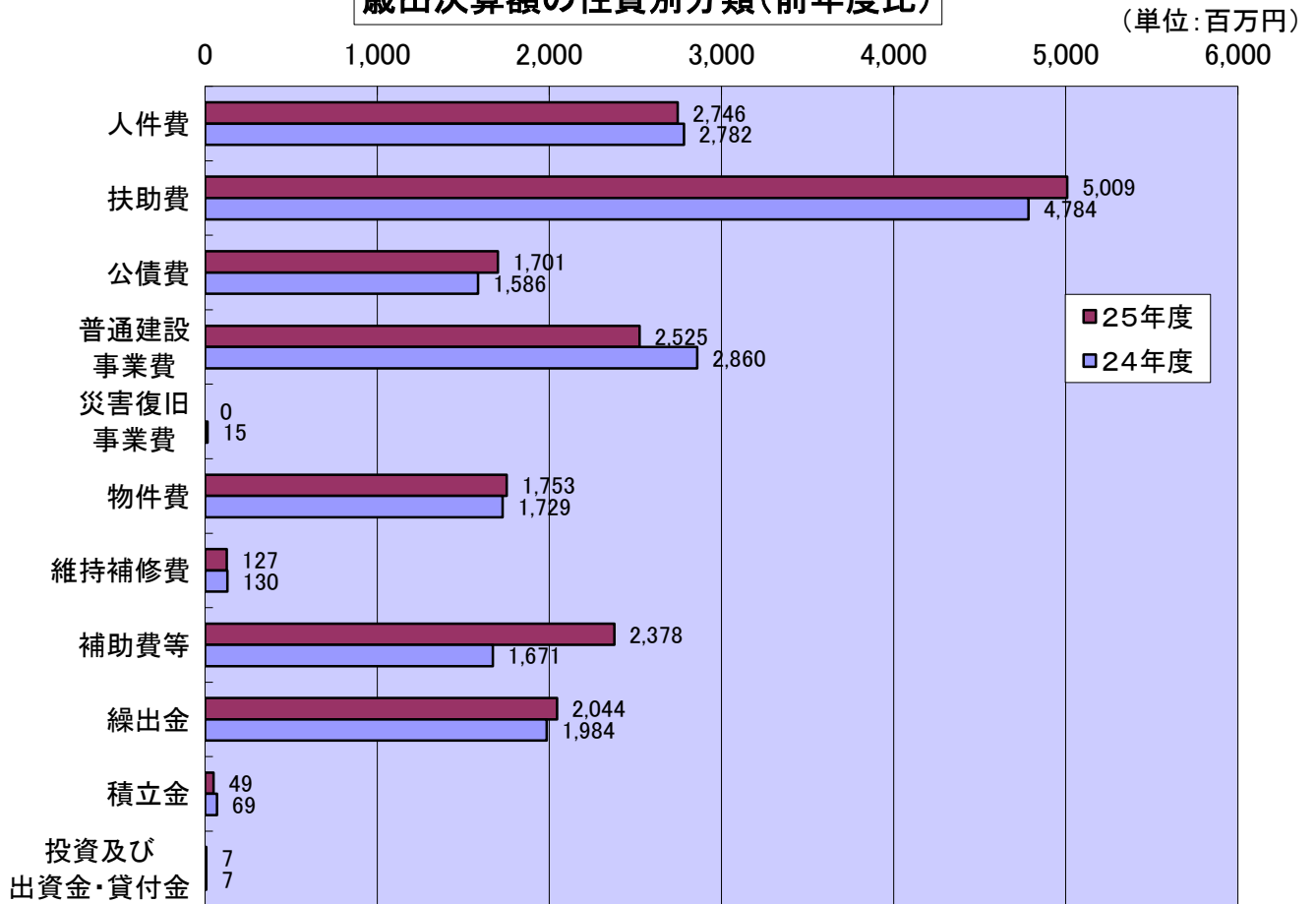
(単位:千円、%)

区 分	24年度			25年度			前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	増 減 額	増 減 率
	①		一般財源等	②		一般財源等	③=②-①	③/①*100
義務的経費	9,151,585	51.9	5,509,703	9,455,766	51.6	5,676,685	304,181	3.3
人件費	2,781,764	15.8	2,571,709	2,745,903	15.0	2,527,987	△ 35,861	△ 1.3
うち職員給	1,584,278	9.0		1,546,927	8.4		△ 37,351	△ 2.4
扶助費	4,783,697	27.2	1,424,665	5,008,729	27.3	1,520,652	225,032	4.7
公債費	1,586,124	9.0	1,513,329	1,701,134	9.3	1,628,046	115,010	7.3
元利償還金	1,586,105	9.0	1,513,310	1,700,887	9.3	1,627,817	114,782	7.2
一時借入金利息	19	0.0	19	247	0.0	247	228	1,200.0
投資的経費	2,874,483	16.3		2,524,638	13.8		△ 349,845	△ 12.2
うち人件費	57,539	0.3		54,372	0.3		△ 3,167	△ 5.5
普通建設費	2,859,689	16.2		2,524,638	13.8		△ 335,051	△ 11.7
うち補助事業費	1,473,148	8.4		1,496,571	8.2		23,423	1.6
うち単独事業費等	1,386,541	7.9		1,028,067	5.6		△ 358,474	△ 25.9
災害復旧費	14,794	0.1					△ 14,794	皆増
その他経費	5,591,158	31.7	4,263,627	6,358,735	34.7	4,369,753	767,577	13.7
物件費	1,729,377	9.8	1,316,149	1,753,267	9.6	1,404,520	23,890	1.4
維持補修費	129,605	0.7	124,404	126,874	0.7	121,881	△ 2,731	△ 2.1
補助費等	1,671,442	9.5	1,325,316	2,377,830	13.0	1,362,914	706,388	42.3
うち一組負担金	928,604	5.3	828,581	879,020	4.8	811,594	△ 49,584	△ 5.3
繰出金	1,984,343	11.3	1,497,758	2,044,354	11.1	1,480,438	60,011	3.0
積立金	69,011	0.4		49,078	0.3		△ 19,933	△ 28.9
投資及び出資金・貸付金	7,380	0.0		7,332	0.0		△ 48	△ 0.7
合 計	17,617,226	100.0	9,773,330	18,339,139	100.0	10,046,438	721,913	4.1

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額			
1 議員報酬手当	01	98,666 (1)	(カ) 宿日直手当	01	64 (20)	9 職員互助会補助金	01	139 (41)			
2 委員等報酬		365,094 (2)	(キ) 管理職員特別勤務手当		22 (21)	10 その他		35,048 (42)			
(1) 行政委員分		10,795 (3)	(ク) 休日勤務手当		251 (22)	人件費合計(1~10)		2,745,903 (43)			
(2) 附属機関分		15,970 (4)	(ケ) 管理職手当		15,087 (23)	職員に係る児童手当		22,775 (44)			
(3) 消防団員分		17,514 (5)	(コ) 期末勤勉手当		388,885 (24)	事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設費	補助事業費		(45)	
(4) 学校医等分		15,657 (6)	(ク) 寒冷地手当				(25)	単独事業費	54,372 (46)		
(5) その他非常勤職員		305,158 (7)	(ク) 夜間勤務手当				(26)	2 災害復旧費	補助事業費		(47)
3 市町村長等特別職の給与		24,180 (8)	(ク) 特 地 勤 務 手 当				(27)	単独事業費		(48)	
4 職 員 給		1,546,927 (9)	(ケ) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当				(28)	3 失業対策費	補助事業費		(49)
(1) 基 本 給		1,071,171 (10)	(ク) 初 任 給 調 整 手 当				(29)	単独事業費		(50)	
(ア) 給 料		1,037,918 (11)	(ク) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当			(30)	合 計	54,372 (51)			
(イ) 扶 養 手 当		33,253 (12)	(ク) そ の 他		465 (31)	補 助 事 業 費		(52)			
(イ) 地 域 手 当			(3) 臨 時 職 員 給 与			(32)	単 独 事 業 費	54,372 (53)			
(2) そ の 他 の 手 当		475,756 (14)	5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金		390,538 (33)	再 掲	3 別職の給与 市町村長等特	(1) 給 料	22,466 (54)		
(ア) 住 居 手 当		24,506 (15)	6 退 職 金		283,500 (34)		(2) そ の 他	1,714 (55)			
(イ) 通 勤 手 当		10,116 (16)	(1) 退 職 手 当			(35)	6 (1) 退職手当	(1) 特 別 職 分		(56)	
(イ) 単 身 赴 任 手 当			(2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金		283,500 (36)	(36)		(2) そ の 他		(57)	
(エ) 特 殊 勤 務 手 当		972 (18)	7 恩 給 及 び 退 職 年 金			(37)					
(ウ) 時 間 外 勤 務 手 当		35,388 (19)	8 災 害 補 償 費		1,811 (38)						
			(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		1,811 (39)						
			(2) そ の 他			(40)					

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
市 税	5,484,050,000	5,926,393,424	5,581,722,599	(43,019,405) 301,651,420	94.2%
地 方 譲 与 税	166,001,000	171,123,000	171,123,000	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	10,000,000	12,399,000	12,399,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	8,000,000	12,047,000	12,047,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	2,000,000	2,452,000	2,452,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	451,000,000	457,764,000	457,764,000	0	100.0%
ゴ ール フ 場 利 用 税 金	7,000,000	8,369,684	8,369,684	0	100.0%
交 通 車 取 得 税 金	26,000,000	31,272,000	31,272,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	9,000,000	12,788,000	12,788,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	45,000,000	52,822,000	52,822,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,790,163,000	4,075,343,000	4,075,343,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	12,041,000	12,041,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	427,158,000	459,321,203	451,574,807	(0) 7,746,396	98.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	190,826,000	223,684,411	205,590,215	(342,060) 17,752,136	91.9%
国 庫 支 出 金	3,949,657,925	3,822,131,325	3,681,785,325	140,346,000	96.3%
県 支 出 金	1,835,953,000	1,825,161,742	1,678,633,142	146,528,600	92.0%
財 産 収 入	52,597,000	56,541,519	56,541,519	0	100.0%
寄 附 金	178,000	1,648,690	1,648,690	0	100.0%
繰 入 金	433,235,000	432,243,626	432,243,626	0	100.0%
繰 越 金	801,611,032	801,611,445	801,611,445	0	100.0%
諸 収 入	182,836,000	324,448,263	202,006,359	122,441,904	62.3%
市 債	2,100,259,000	1,451,259,000	1,451,259,000	0	100.0%
合 計	19,982,524,957	20,172,865,332	19,393,037,411	(43,361,465) 736,466,456	96.1%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	186,585,000	185,380,137		1,204,863	99.4%
総 務 費	1,916,466,000	1,866,467,557		49,998,443	97.4%
民 生 費	7,861,152,000	7,681,737,838	95,563,600	83,850,562	97.7%
衛 生 費	1,163,742,000	1,144,139,570		19,602,430	98.3%
農 林 水 産 業 費	846,843,000	769,780,027	61,042,000	16,020,973	90.9%
商 工 費	472,279,000	467,077,444		5,201,556	98.9%
土 木 費	1,928,442,500	1,553,080,317	218,194,000	157,168,183	80.5%
消 防 費	737,258,000	734,148,166		3,109,834	99.6%
教 育 費	3,147,573,457	2,240,131,489	700,484,400	206,957,568	71.2%
災 害 復 旧 費	400,000			400,000	0.0%
公 債 費	1,701,784,000	1,701,134,169		649,831	100.0%
予 備 費	20,000,000			20,000,000	0.0%
合 計	19,982,524,957	18,343,076,714	1,075,284,000	564,164,243	91.8%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差がありえます

(2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	19,393,037,411
2	歳 出 総 額	18,343,076,714
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,049,960,697
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	280,628,000
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	3,330,400
	計	283,958,400
5	実 質 収 支 額	766,002,297
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	390,000,000

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比
歳入

(単位:円、%)

会 計 名		24年度 決 算 額 ①	25年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	6,165,439,788	6,641,756,201	476,316,413	7.7
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	470,409,464	477,026,867	6,617,403	1.4
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	3,355,906,914	3,598,054,902	242,147,988	7.2
	下 水 道 特 別 会 計	1,702,907,667	1,607,912,690	△ 94,994,977	△ 5.6
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	87,925,698	87,422,676	△ 503,022	△ 0.6
企 業 会 計	水 道 事 業 計 取 益 的 入 資 本 的 入 取 資 本 的 入	765,565,998	767,405,092	1,839,094	0.2
	取 益 的 入 資 本 的 入	238,225,052	492,530,906	254,305,854	106.8
	工 業 用 水 道 計 取 益 的 入 資 本 的 入	41,326,235	38,034,671	△ 3,291,564	△ 8.0
	取 益 的 入 資 本 的 入	2,625,000	11,347,843	8,722,843	332.3

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		24年度 決 算 額 ①	25年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	5,955,293,147	6,323,294,667	368,001,520	6.2
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	468,660,181	473,030,366	4,370,185	0.9
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	3,315,960,280	3,524,394,563	208,434,283	6.3
	下 水 道 特 別 会 計	1,606,652,013	1,551,519,661	△ 55,132,352	△ 3.4
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	85,957,202	84,007,567	△ 1,949,635	△ 2.3
企 業 会 計	水 道 事 業 計 取 支 益 的 出 資 支 本 的 出 取 支 益 的 出 取 支 本 的 出	549,194,889	543,284,517	△ 5,910,372	△ 1.1
	取 支 益 的 出 資 支 本 的 出	565,080,361	977,696,406	412,616,045	73.0
	工 業 用 水 道 計 取 支 益 的 出 資 支 本 的 出	35,580,958	36,037,739	456,781	1.3
	取 支 益 的 出 資 支 本 的 出	2,625,000	11,125,337	8,500,337	323.8

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(④+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険特別会	6,532,642,000	7,179,825,221	6,641,756,201	(55,035,790) 483,033,230	92.5%	
	後期高齢者医療特別会	474,758,000	480,115,967	477,026,867	(209,580) 2,879,520	99.4%	
	介護保険特別会	3,582,622,000	3,625,093,067	3,598,054,902	(1,140,040) 25,898,125	99.3%	
	下水道特別会計	1,654,729,000	1,618,647,210	1,607,912,690	(837,350) 9,897,170	99.3%	
	農業集落排水特別会	84,811,000	87,486,376	87,422,676	63,700	99.9%	
企業会計	水道事業会計	収益的収入	742,780,000	767,405,092		△ 24,625,092	103.3%
		資本的収入	913,740,000	492,530,906		421,209,094	53.9%
	工業用水道事業会計	収益的収入	41,480,000	38,034,671		3,445,329	91.7%
		資本的収入	18,318,000	11,347,843		6,970,157	61.9%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会	6,532,642,000	6,323,294,667	0	209,347,333	96.8%	
	後期高齢者医療特別会	474,758,000	473,030,366	0	1,727,634	99.6%	
	介護保険特別会	3,582,622,000	3,524,394,563	0	58,227,437	98.4%	
	下水道特別会計	1,654,729,000	1,551,519,661	64,100,000	39,109,339	93.8%	
	農業集落排水特別会	84,811,000	84,007,567	0	803,433	99.1%	
企業会計	水道事業会計	収益的支出	586,095,000	543,284,517	0	42,810,483	92.7%
		資本的支出	1,547,599,000	977,696,406	486,000,000	83,902,594	63.2%
	工業用水道事業会計	収益的支出	41,480,000	36,037,739	0	5,442,261	86.9%
		資本的支出	18,318,000	11,125,337	0	7,192,663	60.7%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	6,641,756,201
2 歳 出	総 額	6,323,294,667
3 歳 入 歳 出	差 引 額	318,461,534
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支	額	318,461,534
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		160,000,000

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	477,026,867
2 歳 出	総 額	473,030,366
3 歳 入 歳 出	差 引 額	3,996,501
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支	額	3,996,501
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	3,598,054,902
2	歳出	総額	3,524,394,563
3	歳入歳出	差引額	73,660,339
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	73,660,339
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 下水道特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	1,607,912,690
2	歳出	総額	1,551,519,661
3	歳入歳出	差引額	56,393,029
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	3,183,000
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	3,183,000
5	実質収支	額	53,210,029
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		27,000,000

⑤ 農業集落排水特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	87,422,676
2	歳 出 総 額	84,007,567
3	歳 入 歳 出 差 引 額	3,415,109
4	(1) 継 続 費 遁 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	3,415,109
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物	品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	平成25年度 末現在 ①	平成24年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,351,314.60	1,345,168.80	6,146	0.5%
	普通財産	m ²	2,217,198.61	2,217,198.61	0	0.0%
	計	m ²	3,568,513.21	3,562,367.41	6,146	0.2%
建物	行政財産	m ²	163,217.45	164,539.31	△1,322	△0.8%
	普通財産	m ²	7,482.11	7,482.11	0	0.0%
	計	m ²	170,699.56	172,021.42	△1,322	△0.8%
山林	立木の推定 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱にしごうし 50,000	㈱にしごうし 50,000	0	0.0%
			熊本ケーブル ネットワーク㈱ 100	熊本ケーブル ネットワーク㈱ 100	0	0.0%
出資による権利		千円	57,156	57,156	0	0.0%

② 下水道特別会計の状況

区分	単位	平成25年度 末現在 ①	平成24年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②	
土地	行政財産	m ²	51,024.19	51,158.55	△134	△0.3%
建物	行政財産	m ²	8,103.65	8,103.65	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	50	50	0	0.0%
物件	行政財産	m ²	地上権 3,404.44	地上権 3,404.44	0	0.0%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区分	単位	平成25年度 末現在 ①	平成24年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②	
土地	行政財産	m ²	4,233.00	4,233.00	0	0.0%
建物	行政財産	m ²	296.00	296.00	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	8	8	0	0.0%

(2) 物品

① 自動車

区分	単位	平成25年度 末現在 ①	平成24年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一般会計	台	90	91	△1	△1.1%
国民健康保険特別会計	台	4	4	0	0.0%
介護保険特別会計	台	3	3	0	0.0%
下水道特別会計	台	3	3	0	0.0%
合計		100	101	△1	△1.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区分	単位	平成25年度 末現在 ①	平成24年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一般会計	台	254	259	△5	△1.9%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成25年度 末 現 在 ①	平成24年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	58,233,868	53,061,034	5,172,834	9.7%
住宅新築資金貸付金	円	20,549,676	24,935,879	△ 4,386,203	△17.6%
市民税(特別徴収分)	円	287,142,800	277,343,500	9,799,300	3.5%
合 計		365,926,344	355,340,413	10,585,931	3.0%

② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成25年度 末 現 在 ①	平成24年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金・分担金	円	626,120	1,232,020	△ 605,900	△49.2%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成25年度 末 現 在 ①	平成24年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受 益 者 負 担 金	円	92,000	206,000	△ 114,000	△55.3%

第2 平成26年度上半期における補正予算の状況

平成26年度上半期（平成26年4月～平成26年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,989,000	522,057	17,511,057

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 2,656万9千円追加
 - ・先導的官民連携支援事業補助金の追加
- 県支出金 7,971万4千円追加
 - ・保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の追加
- 繰入金 1億4,987万3千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 1,750万1千円追加
 - ・(株)にしごうし解散清算金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 1億6,780万1千円追加
 - ・御代志地区現況測量及び権利調査業務委託の追加
- 民生費 1億3,478万6千円追加
 - ・西合志東小第3・第4学童クラブ室建築工事の追加

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
17,511,057	411,735	17,922,792

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方交付税 3億5,148万6千円追加
 - ・普通交付税の追加
- 国庫支出金 5,000万円追加
 - ・地域経済循環創造事業交付金の追加
- 繰入金 1,024万9千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 商工費 4億1,173万5千円追加
 - ・蓬原第二工業団地（仮称）用地購入費の追加

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
17,922,792	378,270	18,301,062

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 4,644万8千円追加
 - ・地域活性化・効果実感臨時交付金の追加
 - ・子育て世帯臨時特例給付金補助金の追加
- 財産収入 5億円追加
 - ・蓬原第二工業団地（仮称）用地売却収入の追加
- 繰入金 2億3,878万2千円の減額
 - ・財政調整基金繰入金の減額

歳出予算の主な事項

- 総務費 2億2,587万3千円追加
 - ・飯高、八丁谷地区計画策定業務委託の追加
 - ・給与支払報告書パンチ入力委託の追加
- 民生費 3,612万7千円追加

- ・特別保育事業費等補助金の追加
- ・開所時間延長支援事業補助金の追加
- 衛生費 3,762万7千円追加
 - ・予防接種委託の追加
- 土木費 5,485万3千円追加
 - ・道路改良等工事の追加
 - ・地積測量図作成業務委託の追加
- 教育費 1,086万7千円追加
 - ・西合志第一小学校改修事業の追加

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分		当初予算	第1号	第2号	第3号	予算現計	
一 般 会 計		16,989,000	522,057	411,735	378,270	18,301,062	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	63,087,756	-49,301			63,038,455	
	老人保健特別会計					0	
	後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	490,387	3,995			494,382	
	介護保険特別会計	3,898,830	450	73,160		3,972,440	
	下水道特別会計	1,479,180	11,210			1,490,390	
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	86,338				86,338	
企 業 会 計	会 水 道	収 益 の 収 入 支 出	収 入	802,538			802,538
			支 出	602,474			602,474
	事 業 計 業	資 本 の 収 入 支 出	収 入	570,352			570,352
			支 出	1,016,816	16,250		1,033,066
	事 工 業 用 会 水 計 道	収 益 の 収 入 支 出	収 入	64,371			64,371
			支 出	51,840			51,840
		資 本 の 収 入 支 出	収 入	5,060			5,060
			支 出	5,060			5,060

第3 平成26年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成26年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	5,367,314	6,075,518	3,399,753	63.3%	55.9%
2 地 方 譲 与 税	142,001	43,447	43,447	30.5%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	623,417	623,417	4,460	0.7%	0.7%
4 配 当 割 交 付 金	9,000	9,371	9,371	104.1%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	500,000	311,135	311,135	62.2%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	3,643	3,643	45.5%	100.0%
8 自動車取得税交付金	22,000	4,196	4,196	19.0%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,000	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	45,000	58,589	58,589	130.1%	100.0%
11 地方交付税	4,251,486	2,914,107	2,914,107	68.5%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	5,073	5,073	50.7%	100.0%
13 分担金及び負担金	454,586	230,346	184,431	40.5%	80.0%
14 使用料及び手数料	194,694	158,236	97,681	50.1%	61.7%
15 国 庫 支 出 金	(239,697) 2,901,551	(0) 2,173,083	(0) 1,184,933	(0.0%) 40.8%	0.0% 54.5%
16 県 支 出 金	(146,528) 1,533,585	(61,042) 677,484	(0) 153,321	(0.0%) 9.9%	(0.0%) 22.6%
17 財 産 収 入	578,229	84,711	58,609	10.1%	69.1%
18 寄 附 金	176	10,301	10,301	5,852.8%	100.0%
19 繰 入 金	382,026	0	0	0.0%	0.0%
20 繰 越 金	(283,153) 376,002	(280,628) 376,002	(280,628) 376,002	(99.1%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	119,612	199,146	51,399	42.9%	25.8%
22 市 債	(405,100) 1,382,800	(0) 0	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(1,074,478) 18,912,479	(341,670) 13,957,805	(280,628) 8,870,451	(26.1%) 46.9%	(82.1%) 63.5%

※上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成26年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①
1 議会費	186,211	128,131	58,080	68.8%
2 総務費	(0) 2,157,132	(0) 1,119,556	(0) 1,037,576	#DIV/0! 51.9%
3 民生費	(95,563) 8,068,247	(0) 5,280,477	(95,563) 2,787,770	(0.0%) 65.4%
4 衛生費	(0) 1,176,904	(0) 710,815	(0) 466,089	#DIV/0! 60.3%
6 農林水産業費	(61,042) 307,751	(30,500) 128,023	(30,542) 179,728	41.5%
7 商工費	(0) 587,767	(0) 540,371	(0) 47,396	#DIV/0! 91.9%
8 土木費	(218,194) 1,515,399	(94,273) 801,811	(123,921) 713,588	(43.2%) 52.9%
9 消防費	(0) 816,978	(0) 776,471	(0) 40,507	#DIV/0! 95.0%
10 教育費	(697,154) 1,782,400	(265,912) 1,007,275	(431,242) 775,125	(38.1%) 56.5%
11 災害復旧費	400	0	400	0.0%
12 公債費	1,681,873	742,317	939,556	44.1%
14 予備費	20,000	0	20,000	0.0%
合計	(1,071,953) 18,301,062	(390,685) 11,235,247	(681,268) 7,065,815	(36.4%) 61.3%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成26年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,259,455	3,952,533	2,657,121	42.4%	67.2%	
	後期高齢者医療 特別会計	494,382	390,187	167,409	33.8%	42.9%	
	介護保険特別会計	3,972,440	3,650,260	1,952,982	49.1%	53.5%	
	下水道特別会計	(64,100)	(3,183)	(3,183)	4.9%	100.0%	
		1,490,390	745,436	677,040	45.4%	90.8%	
	農業集落排水特別会計	86,338	64,443	62,370	72.2%	96.7%	
企 業 会 計	水道 事業	収益的収入	802,538	382,895	301,237	37.5%	78.6%
		資本的収入	570,352	18,556	18,556	3.2%	100.0%
	水工 道業 事業 用	収益的収入	64,371	19,257	19,124	29.7%	99.3%
		資本的収入	5,060	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(平成26年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	411735 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,259,455	2,696,199	3,563,256	43.0%	
	後期高齢者医療特別会計	494,382	104,540	389,842	21.1%	
	介護保険特別会計	3,972,440	1,432,536	2,539,904	36.0%	
	下水道特別会計	(64,100)	(22,825)	(41,275)	35.6%	
	農業集落排水特別会計	1,554,490	603,882	950,608	38.8%	
企 業 会 計	水道事業	収益的支出	602,474	125,814	476,660	20.8%
		資本的支出	1,033,066	76,688	956,378	7.4%
	水工 道事業 用	収益的支出	51,840	7,863	43,977	15.1%
		資本的支出	5,060	0	5,060	0.0%

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成26年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,238,637	2,490,543	1,199,699	53.5%	48.1%	20,425円
	法人	300,150	689,989	682,157	227.2%	98.8%	11,614円
2 固定資産税		2,384,000	2,590,475	1,226,231	51.4%	47.3%	20,877円
3 軽自動車税		119,500	132,090	119,248	99.7%	90.2%	2,030円
4 市たばこ税		320,000	167,392	167,389	52.3%	99.9%	2,850円
合 計		5,362,287	6,070,489	3,394,724	63.3%	55.9%	57,796円
国民健康保険税		1,258,366	1,744,000	541,429	43.0%	31.0%	40,411円

※市税の一人当たり税負担額は、平成26年9月30日現在の住民基本台帳人口58,737人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成26年9月30日現在の国民健康保険被保険者数13,398人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

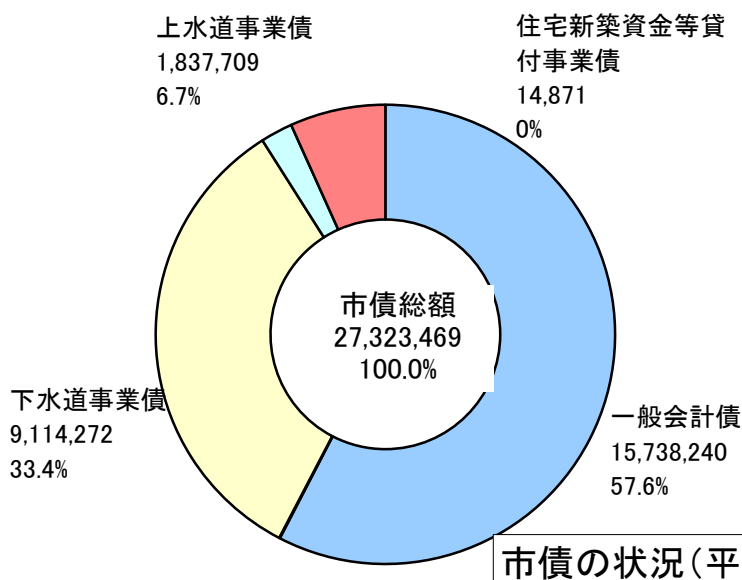
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（平成26年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成26年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成25年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般会計	一般会計債	15,738,240	57.6%	△0.5%	15,822,934	267,944円
	普通債	7,822,477	28.6%	△4.5%	8,193,131	133,178円
	災害復旧債		0.0%			0円
	その他	7,915,762	29.0%	3.7%	7,629,803	134,766円
	住宅新築資金等貸付事業債	14,871	0.1%	△19.3%	18,429	253円
	小計	15,753,111	57.7%	△0.6%	15,841,363	268,197円
企特業別 会計	下水道事業債	9,114,272	33.4%	△4.4%	9,531,366	155,171円
	農業集落排水事業債	618,377	2.3%	△6.1%	658,774	10,528円
	上水道事業債	1,837,709	6.7%	17.9%	1,559,053	31,287円
	小計	11,570,358	42.3%	△1.5%	11,749,193	196,986円
	合計	27,323,469	100.0%	△1.0%	27,590,556	465,183円

※一人当たり借入金高は、平成26年9月30日現在の住民基本台帳人口58,737人により算出しています。



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成26年度一般会計の一時借入金の限度額は10億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成26年度分	平成25年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	0	
9月末残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成26年 9月末日現在 ①	平成26年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,228,473	3,338,936	△ 110,463	
減 債 基 金		537,497	537,497	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,462,172	1,260,696	201,476	
	ふ る さ と 創 生 基 金	84,058	84,058	0	
	地 域 福 祉 基 金	469,971	469,971	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,769	21,769	0	
	計	2,037,970	1,836,494	201,476	
土 地 開 発 金		623,418	623,418	0	
合 計		6,427,358	6,336,345	91,013	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成26年 9月末日現在 ①	平成26年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		203,752	43,752	160,000	
介護給付費準備基金		107,171	80,171	27,000	
介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金		0	0	0	
下 水 道 運 営 基 金		232,490	205,490	27,000	
合 計		543,413	329,413	214,000	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

平成25年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	25年度	24年度		
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.11%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	18.11%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	7.9%	8.9%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

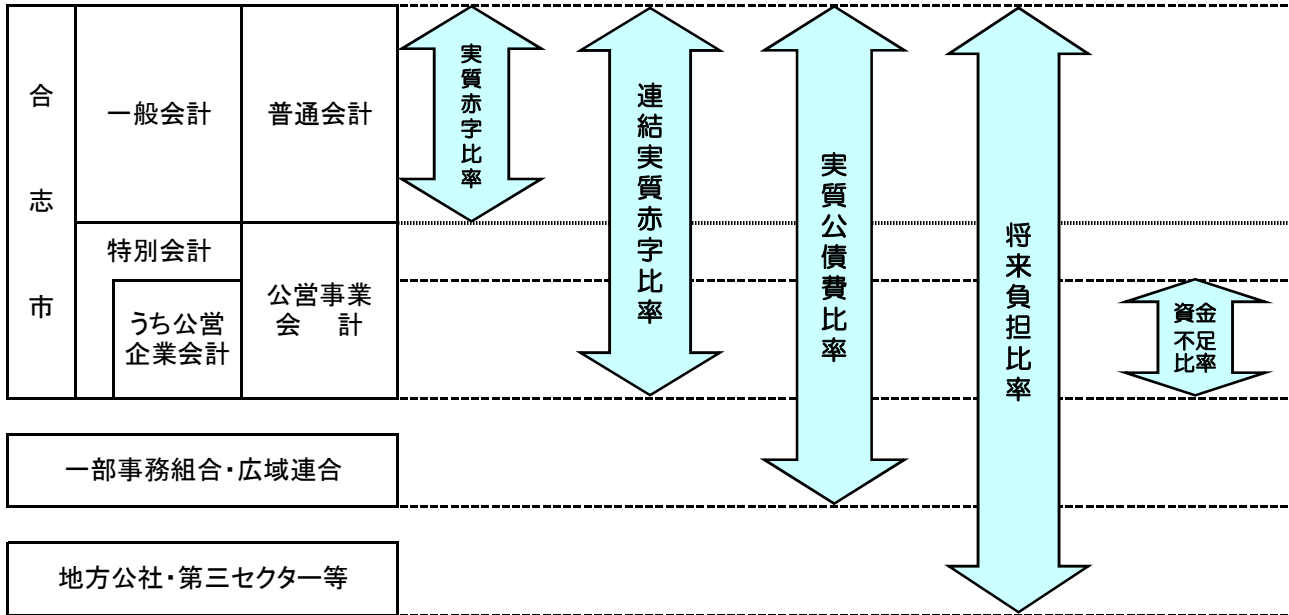
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	25年度	24年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 特 別 会 計	—	—	
農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	—	—	

※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

- 普通会計 → { 一般会計
- 公営事業会計 → { 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、
下水道特別会計、農業集落排水特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計
- 一部事務組合
広域連合 → { 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合
事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
- 地方公社
第三セクター等 → { (株)にしごうし(ユーパレス弁天)
注)市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ルール
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ルール
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。